

「アジア諸国の医療皆保険の効率性」に関するセミナー

アジア開発銀行研究所（ADB）、インドネシア財務省の共催で、昨年の「開発途上のアジアにおける政府社会保障プログラムの効果」に関するセミナーに引き続き、2018年3月20日から22日まで、インドネシア・ジョグジャカルタにて「アジア諸国の医療皆保険の効率性」と題するセミナーが開催された。東アジア・ASEAN 諸国、オーストラリアの医療保険を担当する省庁や大学、WHO からの参加があった。また、会議後には近郊の公立病院を見学した。

SDGs に UHC（Universal Health Coverage）が明確に位置付けられていることもあり、近年 ASEAN 各国で医療保険制度が急速に普及してきているようである。ラオスでは公的医療保険カバー率が2016年の11%から2017年には71%となり、フィリピンでは PhilHealth を通じ給付額は急速に増加、インドネシアでは政府の補助金が増額され、さらに、JKN と呼ばれる公的医療保険はすでに1.93億人をカバーしているとのことである。一方、中間所得層のカバー率が低いといった新たな問題が生じていること、マレーシアでは、欧米や日本・香港と比べ、30歳時、60歳時の平均余命の伸びが弱いことも報告された。（林 玲子 記）

2018年日本地理学会春季学術大会

2018年日本地理学会春季学術大会は、東京学芸大学（東京都小金井市）を大会会場として、3月21日（水）から3月24日（土）まで開催された（3月24日（土）は巡検、公開講座）。「人口」の報告群では、下記の3つの研究が報告された。また、筆者が地理的分布の分析方法について発表した「移動・移民」や、「海外地域研究」その他の報告群などでも、国内・国際人口移動の研究や人口に関連する内容の報告があり、有意義な知見を得ることができた。

1. 秋山祐樹・秋山千亜紀「建物マイクロジオデータを用いた全国の孤立住宅の分布把握」
2. 鈴木允「大正・昭和初期における山村地域からの出寄留増加の実態—愛知県東加茂郡賀茂村『寄留届綴』の分析から」
3. 小池司朗「地方都市における人口移動傾向の変化—「新潟県人口移動調査」を用いた1980～2015年の分析」

（清水昌人 記）

日本人口学会2017年度第2回東日本地域部会

日本人口学会2017年度第2回東日本地域部会は、2018年3月24日（土）に国立社会保障・人口問題研究所第4・5会議室にて開催された。今回は「少子化とセクシュアリティ」と題した企画セッションが行われ、林玲子会員が組織者・座長を務めて以下の通り7本の報告と討論者からのコメントがなされた。（うち、岩本・吉永・北村各氏は非会員）

1. 「日本における性行動をめぐる変化：出生動向基本調査の結果から」
.....守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

2. 「若者の精子の質低下を危惧する」
 ……………岩本晃明（国際医療福祉大学臨床研究センター・山王病院リプロダクション
 センター男性不妊部門・聖マリアンナ医大泌尿器科）
 3. 「内分泌かく乱物質等と妊孕力」
 ……………吉永淳（東洋大学生命科学部）
 4. 「セックス嫌いな若者たち—その真相を探る：「第8回男女の生活と意識に関する調査」結果から」
 ……………北村邦夫（一般社団法人日本家族計画協会）
 5. 「セックス・テクノロジーの進歩の公衆衛生・人口問題への影響について」
 ……………松浦広明（松陰大学）
 6. 「定位家族と生殖家族における親密性のあり方：北米，日本，東南アジアの比較を念頭に」
 ……………森木美恵（国際基督教大学）
 7. 「日本の性交渉未経験者数の推移：国内分析・国際比較」
 ……………ガズナヴィ・サイラス（東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室）
- 討論者 佐藤龍三郎（中央大学）

日本人口学会の年次大会でも取り上げられることが少ないセクシュアリティの観点から少子化について議論する報告が並び、当日の参加者は30名ほどであった。性行動の不活発、精子の質低下、インターネット・ポルノグラフィーの影響、日本における低い性交頻度とその文化的土壌など多角的な側面からの分析・考察結果が報告された。会場からも活発な意見・質問がなされ、時間を延長して盛況のうちに終了した。
 （守泉理恵 記）

第51回国連人口開発委員会

米国・ニューヨークの国連本部にて第51回国連人口開発委員会（以下「CPD」）が2018年4月9日（月）から13日（金）まで開催され、筆者は政府代表団の一員として参加した。今回のテーマは「持続可能な都市，人の移動と国際人口移動（Sustainable cities, human mobility and international migration）」であった。議長はルーマニアのジンガ議長，副議長は南アフリカ共和国，パキスタン，ジャマイカ，ルクセンブルグの代表であった。

テーマに沿ったステートメントが78ヶ国・グループ国，8国際機関，10市民団体により行われ、新都市アジェンダ（New Urban Agenda）に基づいた都市人口，国内人口移動に関する取り組みや、移民の権利保護等について各国の状況が述べられ、また複数の国が現在進行中の国際移動に関するグローバルコンパクトについての支持を表明した。日本のステートメントは筆者が行い、東京一極集中とまち・ひと・しごと総合戦略など国内人口移動の動向と施策、また国際人口移動の動向、アジア健康構想を通じたアジアの介護人材の移動と介護システムの開発などについて紹介した。

基調講演は、第1日目は途上国の状況を、セネガル出身のムブupp（Mr. Gora Mboup）氏が「都市化と人口移動—二つの世界的なメガトレンド：多様性、機会と挑戦」というタイトルで、第2日目は世界全域の状況をジョージ・ワシントン大学のプライス教授が「国際移動の玄関（gateway）都市」というタイトルで、第3日目は「移民受け入れの最前線である都市：その経験と教訓」というタイトルでパネルディスカッションが行われた。第2日目のプライス教授による基調講演では、世界の大都市は国際移動者の玄関であり、世界の国際移動者の5人に1人は22の玄関都市に住んでおり、その国籍も多様であること、欧米豪アラブ湾岸地域の大都市に付け加え、近年、韓国・ソウルやチリ・